

下妻市(しもつまし)

					法人番号	6000020082104
	市章	〒 304-8501 〈住所〉下妻市本城町三丁目13番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp	地域指定		一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月21日現在</small> 法適用(上水 公共下水)
	類型	I-2	地方公共 団体コード	082104	面積	80.88 km ²

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (60歳)	任期	令和8年4月13日
		就任回数	2 期目
副市長	齋藤 章		

②議会(令和5年5月1日現在) 条例定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	廣瀬 榮	副議長	程塚 裕行		
任期	令和5年12月20日	条例定数	20(18) 人	現議員数	19 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属16人				

③職員数(令和4年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
336	288		250		48
一般行政職の 平均給料月額	3,177 百円	ラスパイレ ス指数	95.4	地域手当 補正後 ラス指数	95.4
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	329	329	333		

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長> -- <副市長> --
市長公室 - 秘書課、企画課、DX推進課
総務部 - 総務課、消防防災課、財政課、資産経営課
市民部 - 税務課、収納課、市民課、環境課
保健福祉部 - 保険年金課、健康づくり課

福祉事務所 - 福祉課、子育て支援課、長寿支援課
経済部 - 農業政策課、農地整備課、商工観光課
建設部 - 建設課、都市整備課、上下水道課
会計管理者 - 会計課

<議会> -- 議会事務局

<教育長> --
教育部 - 学校教育課、指導課、生涯学習課、図書館、公民館

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)
監査委員事務局(総務部総務課内)
公平委員会事務局(市長公室企画課内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入 大宝村 藤波ノ江村 昭和29年6月1日 編入(市制施行) 上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村 平成18年1月1日 編入 千代川村
--

②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。 近年はつくばエクスプレスの開業や、北関東道の開通、圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い、首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	22,418	21,603	21,412	21,036
	女	22,569	21,690	21,109	20,540
	合計	44,987	43,293	42,521	41,576
世帯数	14,890	15,036	16,407	16,877	

④有権者数(令和5年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R5.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	17,233	17,105	34,338	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	1,884 億円	住民所得	1,277 億円
		人口1人当り住民所得	3,002 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	7,197	3.8 %	1,266	6.1 %
第2次	75,432	40.0 %	7,663	36.9 %
第3次	104,901	55.7 %	11,857	57.0 %
総額・総数	188,431	-	20,786	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,495	181	2,299
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	126	5,214	174,406
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	447	3,335	110,803

④特産物

米、豚肉、梨、ぶどう、スイカ、メロン、きゅうり、ネギ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	22,987,949	22,868,751	△ 0.5
歳出	21,909,830	21,370,891	△ 2.5
形式収支	1,078,119	1,497,860	-
実質収支	901,588	1,451,734	-
単年度収支	5,822	550,146	-
実質単年度収支	△ 158,729	800,694	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,869	-	△ 119	△ 0.5
地方税	5,865	25.6	△ 25	△ 0.4
地方交付税	3,771	16.5	617	19.6
国庫支出金	3,922	17.1	△ 3,502	△ 47.2
地方債	3,560	15.6	2,098	143.5
うち臨財債	888	3.9	343	62.9
その他	5,751	25.2	693	13.7
うち繰入金	406	1.8	17	4.4
歳出	21,371	-	△ 539	△ 2.5
義務的経費	9,550	44.7	1,074	12.7
人件費	2,848	13.3	32	1.1
扶助費	4,821	22.6	933	24.0
公債費	1,881	8.8	109	6.2
投資的経費	3,590	16.8	1,815	102.3
普通建設事業費	3,590	16.8	1,815	102.3
うち補助	660	3.1	220	50.0
うち単独	2,765	12.9	1,552	127.9
その他の経費	8,231	38.5	△ 3,428	△ 29.4
うち繰出金	1,568	7.3	△ 5	△ 0.3

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.16)
連結実質赤字比率	- % (18.16)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	68.5 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.652	[0.677]
経常収支比率	85.4 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	10,889 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	23,578 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	398 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	4,962 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	19,014 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,060,268 (34.4)	1,999,271 (34.1)	97.0 [97.2]
市町村民税・法人(構成比)	536,783 (9.0)	531,019 (9.1)	98.9 [98.7]
固定資産税(構成比)	2,862,720 (47.7)	2,820,504 (48.1)	98.5 [97.1]
市町村税合計(国保除く)	5,995,717	5,864,899	97.8 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	30 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.5 %
公営住宅	155 戸	上水道等普及率	95.8 %
公民館等	4 か所	污水処理普及率	67.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
庁舎等建設事業	R2 ~ R5	老朽化した市庁舎の建て替えにあわせて、保健センターを集約化・複合化することで、公共施設保有量を削減し、将来負担の軽減や都市拠点の再編を目指す。	310 (R5)
ふるさと納税推進事業	R5	ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげる。	411
砂沼戦略推進事業	R5	地域資源である「砂沼」や公共空間等を活用し、民間主導の公民連携による新しい下妻ライフの創造や地域経済循環を促進する。	8
道の駅しもつま改修事業	R5	道の駅しもつまの機能改善を図り、利用者の利便性向上及び施設の活性化に繋げる。	62

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の早期安定化
- ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
- ・優良企業の誘致
- ・災害に強いまちづくり
- ・中心市街地の活性化
- ・少子高齢化に対応した福祉制度の充実
- ・地域住民との協働による魅力あるまちづくりの推進
- ・公共交通空白地域の解消

<特色ある行政等>

- ・街頭防犯カメラ設置事業
- ・移動スーパー運行事業
- ・出産育児応援給付金事業
- ・特産品等PR事業
- ・英語検定料、中学生英語キャンプ補助事業
- ・ドローン活用事業
- ・砂沼戦略推進事業
- ・スマートフォン購入補助事業
- ・市公式LINE機能拡張(スマホ市役所)事業